

施設別データ

施設番号	9101
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	齋場やすらぎ苑		
-----	---------	--	--

大分類	その他公共施設	小分類	齋場	所管部課	市民部 市民課
-----	---------	-----	----	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町宮迫榎木15番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	23,075.66 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理棟、齋場棟、火葬棟、運転控室				
複合・併設施設	-	建築年月	S53.7		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,595.03 m ²	総取得費	430,473 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	○	-	-	

5 避難所指定

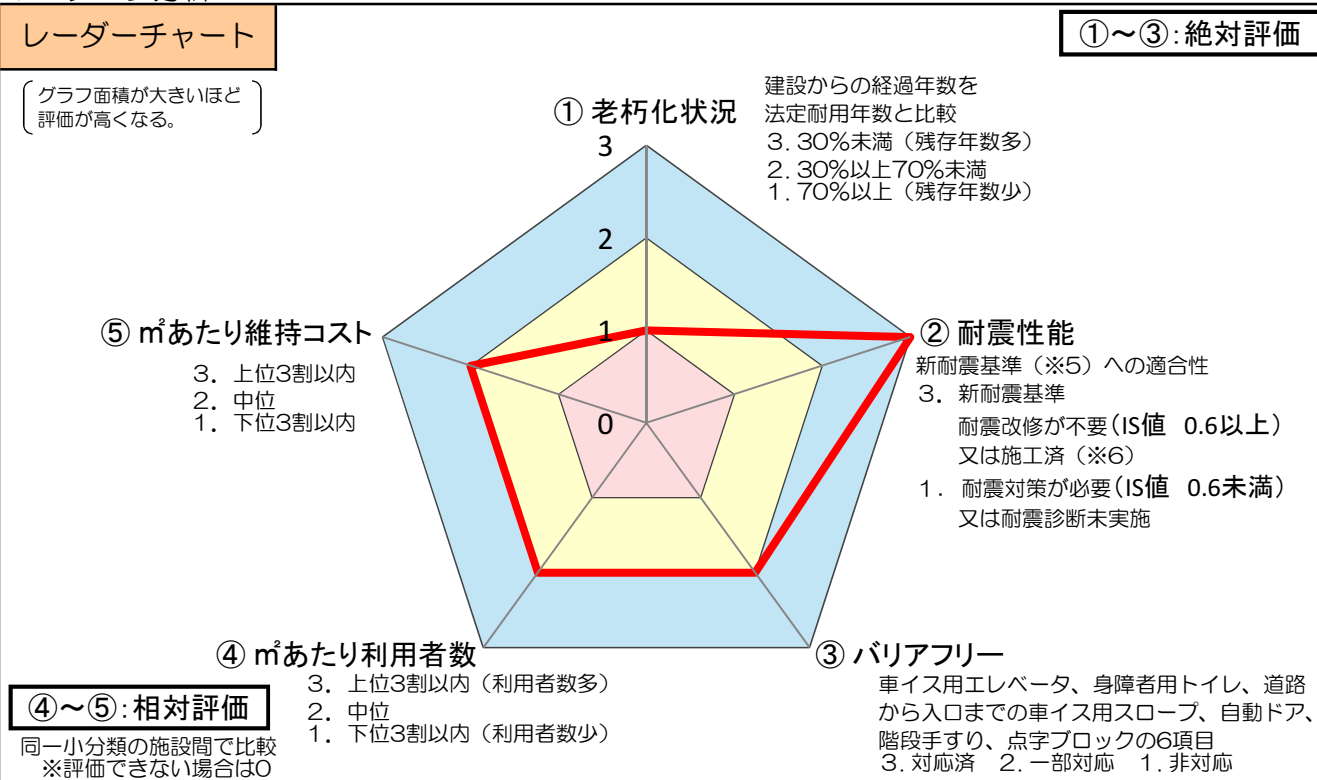
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	1,700 人	1,696 人	1,659 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	303 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
修繕料				4,477,600	
火災保険料	33,915				
維持管理委託料	2,155,255				
敷地借上料	36,000				
工事請負費	75,060,000				
その他維持費	-				
小計	88,797,075				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,395,000			
	燃料費	10,414,937			
	光熱水費	3,983,020			
	指定管理料	-			
	その他委託料	36,654,120			
	その他運営費	1,452,901			
	小計	71,899,978			
	合計 (①+②)	160,697,053			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	96,864 円/人	932 円/人	100,749 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	80.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	1.04 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	55,671 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。